ず、有効的な活用を図られた

LED化が実施された。消費い。「環境の力」では、防犯灯の

の防犯灯をカメラ付きとする 電力低減の目的のほか、一部

備事業が本格化し、

むための観光スポットとする

5月に開設され、人を呼び込 神崎遺跡資料館は、平成28年 実施された。整備されていた は、中学校少人数指導が完全

など今後も歴史学習のみなら

## 議決に先立ち、 |決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見平成27年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この 4 人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです

童が安全で安心して過ごせる 整備が行われた。放課後に児 が展開された。「元気の力」での力」を予算の柱として事業 の力」、「産業の力」、「教育文化 プロジェクトを中心に「5つ あやせプラン21の3つの重点 タベースが構築され、運用が 開始された。市内業者の受注 実に取り組んでもらいたい。 よう、引き続き施設などの充 は、放課後児童クラブの公設 産業の力」では、市工業デー 力・プラス1」のうち、「元気

活の充実に尽力されることを 気象情報サイトの新設、防災 営に努めていただき、市民生 た。引き続き、安定的な財政運 用行政無線の再整備が行われ 本決算に賛成する。 (志政あやせ)

ED化し、自治会管理から市 の支援として経営改善・人材タベースの構築や中小企業へ として健康度見える化コーナ が図られた。「安全安心の力」 実発展が期待される。「環境の 工事は、市民の文化活動の充た。市民文化センターの改修 学校少人数指導が実施され 大に向けた取り組みは評価す助成をするなど新たな販路拡 育成、企業間・産学公連携への て好評を博した。市工業デー 文化の祭典」~アヤセベース た。「産業の力」では、「光・食・ 備による定員拡充が図られ 安心への備えが高まった。「プ へ移管することで負担の軽減 力」では、市内防犯灯を全てL る。「教育文化の力」では、中 施され、新たなイベントとし 市民からなる実行委員会で実 サイドフェスティバル~が、 の設置や民間保育所施設整 で見ると、「元気の力」で 防災用行政無線のデジ 「5つの力・プラス

期待する。「教育文化の力」で一歩であると、今後の成果に

内外に広く周知するための第

づくりのまちであることを市

あ

拡大に資するとともに、もの

ゃ

事業はスクラップし、民間の 後、成果指標を達成できない 材育成研修が実施された。今い行政サービスにつながる人 な行政運営を行うことを要望 ることにより継続的に安定的 は積極的に民間の力を導入す 方が効率的に運営できる事業 本決算に賛成する。 (あやせ未来会議)

減少している。義務的経費は、減少し、公債費は、減税補てん の健全化27 となっているため健全な状況 種指標や資金不足比率はいず 来負担は、自治体財政の健全確保に努めてもらいたい。将予算編成に向け、一層の財源 が、わずかだが、増加が抑制さ性質上容易に削減できない 解する。人件費は、退職手当が ていくことが難しいことも理ため、市の判断だけで抑制し 傾向に歯止めがかからない 高齢化が一層進む中、福祉サ的経費のうち扶助費は、少子 どの側面から評価する。義務 が維持される中、インター整 れも判断基準以下や該当無し 化を示す健全化判断比率の各 えて各事業が実施されている が、国の社会保障制度を踏ま ービスなどにより、 ていることを評価する。今後、 れ、財政の硬直化が緩和され 健全化に関して財政指標な 年度決算を財政運営 毎年増加

> 比率の減少が図られているこ費などの減少により将来負担 視点で各施策に取り組むこと 営に当たっては、扶助費の増 ど増加傾向にあるが、各事業 を要望し、本決算に賛成する。 生活することができるという がら、市民が安全に安心して らず、多くの課題を踏まえな 加や自主財源の確保にとどま とを評価する。今後の財政運 上事に対する債務負担行為な \$

学校区の施設改修工事を行児童対策では、綾瀬小、綾西小 発覚し、脆弱性による今後のれた。システムの設計ミスが を行うことを求める。放課後 断する能力を高める研修など 財源が増えると考える。マイ 事業などの国庫支出金や県支 連事業費では、8億1375 整池の建設を要求していた る。洪水対策では、雨水を大量 同様に低額にすることを求め 者負担が高額のため近隣市と 童クラブを開設したが、保護 い、平成28年度から放課後児 研修では、報告の必要性を判 市は、国に対して制度の見直 人にメリットがないことから、ナンバー導入は、自治体や個 情報漏えいを危惧する。マイ トラブルのため発行作業が遅 ナンバーは、導入時、システム 出金、市債の増加により、依存 万円が使われたが、今後も同 源が増えている。インター関 と年々減少する一方、 しを求める必要がある。職員 自主財源比率は、 53 • 依存財

> を要望し、本決算に反対する。 や軍属の犯罪を無くすために されている。さらに、米軍人 機の墜落や部品落下が繰り返 地対策では、米軍機や自衛隊 だが、早急な実施を求める。基 の早急な見直しを求めること 水施設の工事が必要とのこと 国に対して日米地位協定 調整池から河川に流す排 (日本共産党)

号を付すことで、手続きの簡り、依存財源は、3・3%増り、依存財源は、3・3%増自主財源が、全体で2%減 が減収となっている。中でだが、自主財源である市民税 全体では、減となっている。民税の微増はあったが、市税 歳出は、実質収支8・4%増 対策が必要と考える。歳入、 与所得の増加により、個人市 16・4%減となっており、給も、法人市民税は前年度比 計が出ており、今後、一層の 素化などが伝えられている。 め72年には約2万人減ると推 人口は、減少に転じているた 「口ビジョンによると市の総 28年2月に策定された 本決算に反対する。

要性があるのか疑問である。とのことだが、開発公社の必の一部廃止について検討する

を要望し、本決算に反対する。 必要性を含めて検討すること

報提供を怠らず、 算に反対する。 とがないように要望 慎重になっている人には、情 反応のリスクがある。 ●綾瀬市工業データ 、ースの

うものである。これらの事業 路は、住宅地の真ん 進められており、こは、県を中心とした 外部から企業を誘致しようと業用区画整理事業などを進め 市が直接事業を行うされたが、これらの ことは評価する。文 存続、発展を中心と 開発優先ではなく、 して土地開発を進め 道路の寺尾上土棚線の北伸 る。落合・吉岡地区 ーは、指定管理者制 公民館、コミュニテ 所の公設学童保育所 に変えるべきと意見 企業や農業など、地 は、必要ないと考え している。さらに、 ど新たな取り組みが 構築など中小企業支 える。 土地 勉強会が 都市計画 台では、工 度が導入 (化会館、 入援や2カ 市内中小 の北伸道 施設は、 ようとい イセンタ 場産業の 中を分断 始まった の開設な

直し、個別の業務ごとに継続土地の処分計画を総合的に見を実施する必要性や保有する

うな状況を踏まえ、土地取得

する必要性を確認の上で業務

められるものもある。このよ質的には債務超過であると認を時価評価などした場合、実のが多く、保有している資産

で、 社は、

保有期間が5年以上のも 借入金で取得した土地

どの改善を望む。土地開発公 望されているため、使用料な なるように、市民から強く要 として、利用しやすい施設と

から指摘されている、情報漏情報の管理を求められ、以前一方、市民や事業主は、個人 われたこの制度に反対であ のワクチンを接種義務として る。市は、0歳児に年間12本 えいやなりすまし犯罪の危険 防接種メール配信サービスは ための経費は市全体で2億39 や地域でのまん延を予防する おり、一人一人の感染症予防 ステム改修に多額の税金が使 性は消えたわけではなく、シ 活向上を目指した事業を展開い経済政策の中で、市民の生 円が減額され、多く 金支給額は、平成26の給与で雇用されて 者が健康を維持でき い経済政策の中で、しい生活を送ってい 齢基礎年金は、年間約77万2ら0・7%引き下げられ、老 療費の削減につなが 千800円、月額約 であり、年収200 方が非正規雇用や派●国の施策で、4割 することをお願いする。高齢 までも意見してきた る。厳し 、の方が苦 2年4月か 方円以下 が、 るとこれ れば、医 6万4千 遣労働者 を超える

ŧ, 要するこ 接種へ 本決 進や体力づくり、認知症防 数や人数など年々減少して施設の使用料改定後、利用: のためにも地域の る。公共施設は、市民の健康 語らいの

を述べ、 した市政 載のないものは、会派を組ん※( )に きご

課後児童クラブを整備しました綾瀬小と綾西小学校区に公設放 <綾瀬小放課後児童クラブにて>